（別記様式２－６（一般土木・道路、舗装））

**維 持 工 事 の　施　工　実　績**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 番  号 | 工 事 名 称 | 施 工 場 所 | 契 約 金 額  （千円） | 工　　　期  平成　年　月　日 ～  平成 　年 月　 日 | 会社名又は共同企業体名  ＪＶ(出資比率　％) |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

1. 令和４年度以前の工事を対象とし、連続した５年以上の実績がある場合には、連続した５年分を記載すること。

（別記様式８）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式Ａ４）

災害活動の実態等

会社名：　○○○○

○災害緊急活動の実績(※１)

|  |  |
| --- | --- |
| 活動の名称 |  |
| 活動年月日（着手日など） |  |
| 災害対応の要請者（管理者） |  |
| 災害活動の対象となった施設名称 |  |
| 災害活動の概要 |  |
| 表彰・感謝状・礼状の有無 |  |
| 表彰等の受賞年月日 |  |

※１）令和２年度から公告開始日までの期間を対象とし、留萌開発建設部管内での実績とする。

　　なお、評価の対象は、国、地方自治体又は公共施設の管理団体が所有又は管理している施設

又は場所に関する活動（出動待機、巡回、災害対策用機械の運搬など直接的に現地の災害活

動を行わないものは対象外）とする。なお、公共施設の管理団体とは、地方公共団体の指定管

理者制度に基づく者、港湾管理者、漁業協同組合、ＮＥＸＣＯ等とする。また、国、地方自治体

又は公共施設の管理者から要請のない活動については、表彰・感謝状・礼状により確認できる

ものに限り評価する。実績を確認するため、活動実績が確認できる資料若しくは表彰状、感謝状

又は礼状を添付すること。

○防災活動の実績（※２）

|  |  |
| --- | --- |
| 防災活動の名称 |  |
| 防災活動年月日 |  |
| 防災活動先 |  |
| 防災活動の概要 |  |

※２）令和２年度から公告開始日までの期間を対象とし、留萌開発建設部管内での実績とする。

　　　なお、評価の対象は、国、地方自治体等を含めた防災訓練の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動とする。実績を確認するため、参加証明書や活動の実施状況（実施年月日を含む）が確認できる写真等を添付すること。

（別記様式８）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式Ａ４）

○支援体制（※３）

・倉庫または土地所有地

|  |  |
| --- | --- |
| 災害時に利用可能な施設 |  |
| 施設の場所（住所） |  |
| 施設の所有者 |  |
| 施設の概要 |  |

・資機材の保有

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設機械・資材名 | 規格 | 台数・数量 | 保管場所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※３）評価の対象について、本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有又は、災害対応時に利用可能な資機材を常時保有しているもの（災害活動時にリースするものは対象外）を対象とする。保有状況を確認できる施設等の図面や写真等を添付すること。

○災害協定の締結

|  |  |
| --- | --- |
| 災害協定の締結の有無 | 次に該当する番号を○で囲むこと。  １　国（北海道開発局）と締結あり  ２　地方公共団体（北海道又は管内市町村）と締結あり  ３　締結なし |

注１）ＪＶの場合は、構成員毎に作成すること。

注２）確認できる資料の写しを添付すること。